

令和7年度当初予算(案)概要 (部局別)

令和7年2月



沖縄県

知事公室	1
総務部	2
企画部	4
環境部	5
生活福祉部	7
こども未来部	9
保健医療介護部	11
農林水産部	12
商工労働部	15
文化観光スポーツ部	17
土木建築部	21
教育委員会	23
公安委員会	24
病院事業局	25
企業局	26

知事公室 令和7年度当初予算（案）の概要（60.7億円）

対前年度比3.9億円(6.9%)増（R6当初予算額：56.8億円）

1 基地問題の解決 2億円(R6: 2.4億円)

【主な事業】

- ① ワシントン駐在員活動事業費【継続】39百万円
米国における基地問題に関連する情報収集及び情報発信
- ② 基地関係業務費【継続】40百万円
知事訪米等の実施
- ③ 基地対策調査費【継続】49百万円
沖縄の米軍基地問題等に関する調査、情報発信等
- ④ 辺野古新基地建設問題対策事業【継続】39,6百万円
辺野古新基地建設問題に関する国民的議論の機運醸成を図る
知事トークキャラバンや情報発信、弁護士や専門家への個別相談等
- ⑤ 米軍基地形成史の学び推進事業【新規】13百万円※
県内外の学生による戦後史学習・基地視察等



3 戦後80周年平和祈念事業の実施と平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承 5.4億円(R6:4.0億円)

【主な事業】

- ① 平和の礎等発信強化事業【新規】38百万円※
30周年祈念式典開催、平和の礎のメタバース化
- ② 平和関連施設ネットワーク構築事業【新規】10,6百万円※
平和関連施設ネットワーク構築等
- ③ 平和発信・継承活動強化事業【新規】8,8百万円※
「平和を考える機会」の創出のため企画展及び巡回展
- ④ 平和を希求する「沖縄のこころ」海外発信強化事業
【新規】38百万円※
様々なネットワークを活用し沖縄のこころの海外発信強化を図る
- ⑤ 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業【継続】83百万円
沖縄県平和祈念資料館及び八重山平和祈念館の展示更新



2 危機管理・消防防災 36.6億円(R6:35億円)

【主な事業】

- ① 防災対策事業費【継続】86百万円
防災行政の整備及び推進の実施
- ② 消防防災ヘリコプター整備推進事業【継続】8,9百万円
消防防災ヘリ導入に向けた各種規約・要綱の検討、調査業務等
- ③ 消防共同指令センター全体更新整備支援事業【継続】487,9百万円
補助金交付による参画市町村への財政支援
- ④ 不発弾等処理事業費【継続】2,833百万円
埋没不発弾等の探査、発掘等に関すること
- ⑤ 不発弾等対策安全・普及啓発事業【新規】9,1百万円※
不発弾の危険性や磁気探査の必要性に関する周知・啓発活動



4 地域外交の展開 1.1億円(R6: 0.7億円)

【主な事業】

- ① 地域外交推進事業【継続】57百万円※
海外自治体との交流、アドバイザーボード会議、海外事務所経費等
- ② 万国津梁フォーラム開催事業【新規】12,6百万円※
地域外交の有識者等によるシンポジウム開催・対外発信等
- ③ 沖縄ハワイ姉妹都市40周年記念事業【新規】41百万円※
両県州における姉妹提携40周年記念式典の開催等



5 広報・広聴、その他 15.6億円(R6: 14.6億円)

【主な事業】

- ① 広報活動事業費【継続】104,7百万円
- ② 特命推進事業【継続】29,9百万円



※は戦後80周年平和祈念事業

【総務部】令和7年度一般会計当初予算(案)の概要

R7年度当初予算額	R6年度当初予算額	増減額	増減率
1,821.1億円	1,650.8億円	170.3億円	10.3%

＜令和7年度当初予算の考え方＞

※うち、職員費・公債費、諸支出金、予備費:1,509億円

- ▶災害発生時に迅速かつ的確に危機対応を行うため、防災危機管理センター棟(仮称)の整備を進めるとともに、本庁舎(行政棟)など老朽化した県有施設の改修等による長寿命化・省エネ化、利便性の向上等を図ることにより、県民への安全・安心なサービスの提供を確保する。
- ▶高度化、多様化する行政課題に対応し、「新・沖縄21世紀ビジョン」の施策展開に資する人材の確保・育成を図るとともに、障がいを含む働きやすい職場環境づくり等に取り組む。
- ▶多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上を図るため、スマート県庁の構築及び持続可能な行政運営の構築を目標とする「新沖縄県行政運営プログラム」に掲げた取組を推進する。
- ▶私立学校の経営の安定及び教育の質の向上を図るため、学校法人等に対して運営費等を助成するとともに、家庭の教育費負担の軽減を図るため、高等学校や専修学校の授業料等の支援及びバス・モノレールの通学費支援を行い教育の機会均等を図る。
- ▶公文書館に収蔵している琉球政府関係文書、沖縄戦証言記録音声及び米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料のデジタル化・インターネット公開を行い、県民等が効果的に活用できる環境を整備する。

安全・安心に暮らせる沖縄へ

県有財産の効率的管理・運用



【主な取り組み】

- 1.本庁舎(行政棟)の改修
- 2.防災危機管理センター棟(仮称)の整備
- 3.公共施設マネジメントの推進
- 4.県有施設照明LED化推進事業

県職員の人材育成及び行財政改革の推進



【主な取り組み】

- 1.幅広い研修の実施による人材育成の推進
- 2.障害者雇用の推進
- 3.行政改革の推進
- 4.公用車の集中管理

「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

私学の振興



【主な取り組み】

- 1.私立学校を設置する学校法人等への支援
- 2.私立学校生徒への授業料及び通学費等支援
- 3.私立中学校に通う生徒の給食費支援

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

恒久平和の願いと未来の平和の発信

歴史資料の保存・編集・活用



【主な取り組み】

- 1.琉球政府関係文書のデジタル化・インターネット公開
- 2.在米沖縄関係資料の収集・公開
- 3.沖縄戦証言記録音声のインターネット公開

安全・安心に暮らせる沖縄へ

県有財産の効率的管理・運用(111億円)



① 本庁舎(行政棟)改修事業 2,986百万円(1,166百万円)【拡】

本庁舎の設備の更新等による長寿命化・省エネ化に加え、庁舎機能の強化、県民の利便性の向上等を図るため、改修工事を実施する。

② 防災危機管理センター棟(仮称)整備事業

2,002百万円(355百万円)【拡】

災害時における本庁機能の継続、防災危機管理に関する研修等の機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)を整備する。



③ 公共施設マネジメント推進事業 5,172百万円(4,074百万円)【拡】

公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントを推進する。



④ 県有施設照明LED化推進事業 964百万円(387百万円)【拡】

県有施設照明のLED化の推進を図る。

県職員の人材育成及び行財政改革の推進(1.6億円)



⑤ 県職員研修費 91百万円(80百万円)

階層別研修、特別研修、eラーニング研修などを組合せ、幅広い職員研修を実施。

⑥ 障害者活躍推進事業 47百万円(6百万円)【拡】

会計年度任用職員(障害枠)の一定数を採用し、部局へ配置して相談体制を構築することで、事務負担の軽減と障害を有する職員が働きやすい職場環境を整備する。



⑦ 行政改革推進費 10百万円(10百万円)

若手職員が提案する「業務改善提案スキーム&チャレンジ」等の業務プロセスの見直し等に取り組み行政運営の質の向上を図る。



⑧ 公用車集中管理事業 11百万円【新】

システムを導入し配車最適化及び車両管理業務の効率化を推進する。

「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

私学の振興(85億円)



⑨ 私立学校等教育振興費 2,783百万円(2,725百万円)

教育内容の充実、学校経営の安定化を図る。

⑩ 高等学校等就学支援金事業 4,141百万円(3,982百万円)

私立高等学校等に通う生徒の授業料負担の軽減を図る。



⑪ 私立専修学校授業料等減免事業 1,505百万円(1,423百万円)【拡】

専修学校に修学する生徒の授業料等の負担軽減を図る。



⑫ 私立学校通学費負担軽減事業(補助) 42百万円(34百万円)

私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒の通学費支援を行う。

⑬ 私立学校給食費支援事業 76百万円【新】

私立中学校に通う生徒の学校給食費の負担軽減を図る。



沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

恒久平和の願いと未来の平和の発信

歴史資料の保存・編集・活用(1.2億円)



⑭ 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業

琉球政府関係文書のデジタル化及びインターネット公開、資料の調査収集を行う。

96百万円(106百万円)

⑮ 在米沖縄関係資料収集公開事業 12百万円(12百万円)

米国国立公文書館等から収集した沖縄関係資料を翻訳・目録整理し、インターネット公開を行う。



⑯ 沖縄戦証言記録音声のインターネット公開事業 11百万円【新】

沖縄県公文書館で所蔵している沖縄戦生存者の証言記録音声をインターネットで公開する。

企画部 令和7年度当初予算（案）の概要

令和7年度当初予算（案） 393.7億円(345.3億円) 対前年度比 48.4億円、+14.0%

新・基本計画、実施計画の着実な推進のため、企画部においては、離島振興その他の地域振興、情報化の推進、交通運輸に関する取組などに必要不可欠な施策を積極的に展開していく。

	R7年度当初予算(案)	R6年度当初予算額	増額	増加率
1 離島・過疎地域の振興	82.8億円	75.8億円	7.0億円	9.2%
2 DXの推進・情報通信基盤の整備	22.7億円	20.1億円	2.6億円	12.9%
3 交通体系の整備	17.6億円	10.5億円	7.1億円	67.6%

1 離島・過疎地域の振興



82.8億円(75.8)

【主な取り組み】

- ・離島住民等の航路、空路の交通コスト負担軽減 3,839百万円(2,867)
- ・離島における情報通信基盤の確保 873百万円(1,734)
- ・離島・過疎地域との交流促進・関係人口の創出 364百万円(351)
- ・離島におけるテレワークの推進 29百万円(新規)
- ・持続可能な行政サービスの提供体制の構築支援 40百万円 (20)

2 DXの推進・情報通信基盤の整備



22.7億円(20.1)

【主な取り組み】

- ・全庁的なDX関連施策の推進、市町村のDX推進支援 117百万円(96)
- ・DX推進を支える情報通信基盤の運用 1,145百万円(1,065)
- ・県有施設へのFree Wi-Fi整備 22百万円(14)

3 交通体系の整備



17.6億円(10.5)

【主な取り組み】

- ・小規模離島等航空路線維持事業（物価高騰支援） 287百万円(新規)
- ・新たな公共交通システム導入に向けた調査・検証等 194百万円(52)
- ・わった〜バス利用促進乗車体験事業 158百万円(214)
- ・シームレスな陸上交通体系の構築 76百万円(75)

4 科学技術の振興



5.4億円(6.2)

【主な取り組み】

- ・OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築 295百万円(362)

5 駐留軍用地跡地利用の促進



40.1億円(10.3)

【主な取り組み】

- ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用推進 4,010百万円(1,032)

6 新・基本計画、実施計画の推進等



1.3億円(1.4)

【主な取り組み】

- ・新・基本計画、実施計画の推進等 67百万円(77)
- ・SDGs未来都市の実現・普及啓発 52百万円(59)

7 沖縄振興特別推進交付金(市町村)



171億円(178.0)

【主な取り組み】

- ・沖縄振興特別推進交付金（市町村交付分） 17,100百万円(17,800)

※その他の取り組み 52.3億円(42.3億円)

※括弧書きは令和6年度当初予算額

環境部 令和7年度当初予算の概要

令和7年度 当初予算額 **36.6億円**
(R6:43.2億円 対前年度 6.6億円減 15.3%減)

環境部の主な事業

世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



①島しょ型資源循環社会構築事業

73百万円

・本県に適したリサイクル体制を構築するため、モデル事業の実施を通してリサイクル方法や水平展開の手法等の検討に要する経費

②プラスチック問題対策普及啓発事業

10百万円

・県内のプラスチックごみ削減に向けて、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自発的な取組の促進を図るための経費

③EVバスの導入促進に関する経費

63百万円

・地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス、送迎バス等)の電動化に係る補助に要する経費

④離島・過疎地域におけるEV導入推進事業

14百万円

新規

・離島・過疎地域における電動車の導入及び充電設備への補助に要する経費



自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用



⑤世界自然遺産保全・適正利用推進事業

240百万円

・世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光管理等による利用の両立を図るための経費

⑥沖縄戦跡国定公園見直し事業

5百万円

・沖縄戦跡国定公園の区域等の見直しの検討に要する経費

⑦沖縄県版レッドデータブック改訂業務

15百万円

・絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に向けて、現地調査、編集作業等を行うための経費

⑧外来種対策事業

499百万円

拡充

・重点対策種の防除、重点予防種のモニタリング、普及啓発等の実施、及びやんばる地域で外来ヘビ対策の強化に要する経費

⑨国立自然史博物館誘致推進事業

34百万円

・国立自然史博物館の県内への設立誘致実現のため、シンポジウムの開催や方針の策定、国への働きかけ等を行うための経費



持続可能な海洋共生社会の構築



⑩海岸漂着物等地域対策推進事業

249百万円

・漂着ごみの回収・処理、漂着物のモニタリング調査及び発生抑制対策を実施するための経費

⑪サンゴ礁保全・再生総合対策事業

70百万円

・サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及に要する経費

⑫赤土等流出防止総合対策事業

168百万円

・赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組に要する経費



健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

(狂犬病対策及び動物の愛護・管理の促進)



⑬動物の愛護及び管理に関する条例推進事業

2百万円

新規

・人と動物の共生できる社会を早期に実現するため、条例の施行にあわせて十分な内容の周知及び監視指導を行うための経費

⑭動物適正飼養推進事業費

25百万円

・負傷動物の收容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図るために要する経費



米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決



⑮基地周辺環境対策推進事業

55百万円

・返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施するための経費

⑯有機フッ素化合物残留実態調査事業

8百万円

・令和5年度及び令和6年度の土壌調査でPFOS等が検出された調査地点について土地の利用状況や地歴等の調査を行うための経費



【生活福祉部】 令和7年度一般会計当初予算(案)の概要

令和7年度当初予算案 384.1億円
(対前年度29.0億円増、8.2%増)

() 内の金額は令和6年度当初予算額

1. 地域福祉に関する取組 19.4 億円 (16.9億円)

○民生委員活動や生活福祉資金の貸付、地域福祉に関する施策等の推進

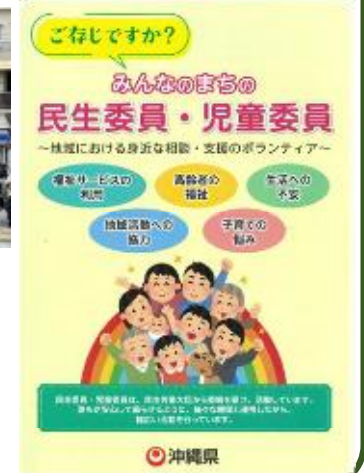
- ・地域福祉推進事業費 <202百万円>
社会福祉協議会等への支援や日常生活自立支援事業等の推進
- ・民生委員事業費 <101百万円>
民生委員・児童委員活動の推進や研修等の実施
民生委員・児童委員の担い手確保に向けた市町村事業に対する補助
- ・生活福祉資金貸付事業費 <27百万円>
低所得世帯等に対し、資金貸付と相談・支援による生活安定を図る貸付制度の実施
- ・災害時要配慮者支援事業 <11百万円>
災害時要配慮者に対する避難支援、福祉支援体制の整備等の実施
- 【新規】・重層的支援体制整備事業(市町村事業) <77百万円>
市町村における重層的支援体制構築に向けた後方支援事業



↑民生委員活動風景(街頭運動)



↑民生委員のキャラクター 沖縄県版ミンジー



2. 生活保護、援護等に関する取組 115.4億円 (113.2億円)

○生活保護、生活困窮者への自立支援、戦没者遺族等への援護

- ・生活保護援護費 <10,379百万円>
被保護世帯への生活扶助費等各扶助費の支給
- 【拡充】・生活困窮者自立支援事業 <278百万円>
生活困窮者の相談支援や就労準備支援等を実施
家計改善相談員を増員し、早期の生活の再生を支援
- 【拡充】・生活困窮者住居確保給付金 <11百万円>
離職等により収入が減少した生活困窮者への家賃等の支給
法改正に合わせ、廉価な家賃の住宅への転居費用の支援を拡充
- 【拡充】・慰霊等事業費 <54百万円> ~戦後80周年平和祈念事業~
戦後80年の節目となる沖縄全戦没者追悼式の開催並びに海外慰霊祭へ参列、
各県慰霊祭及び各団体慰霊祭への対応等を実施
- ・戦没者遺骨収集事業費 <26百万円>
戦没者の遺骨の収容、遺骨収集ボランティア団体への支援等を実施
- ・対馬丸遭難者慰藉事業費 <60百万円>
対馬丸遭難学童らの鎮魂、遺族の福祉の向上等に関する取組を実施



↑対馬丸記念館(那覇市若狭)



生活困窮者の相談業務→

3. 障害福祉に関する取組 244.5億円（220.5億円）



○障害者の社会参加の促進、地域生活への支援、障害のある人もない人も暮らしやすい共生社会の実現に向けた施策の推進等を実施

- ・ 障害者介護給付費等事業費 <19,413百万円>
自立支援給付費等の支給に係る市町村への負担金の支給
- ・ 重度心身障害者（児）医療費助成事業費 <1,232百万円>
重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対する補助
- ・ 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 <41百万円>
障害のある人とない人の共生社会の推進等に資する施策の実施
- ・ 障害者芸術文化活動支援センター事業 <10百万円>
芸術文化活動を行う障害者等を支援するための拠点の設置・運営
- 【新規】・ 障害福祉サービス事業所等相談窓口事業 <13百万円>
障害福祉サービス事業所からの手続き等の問い合わせ対応サポート窓口を設置



↑ちゅらパーキング利用証制度のPR画像



↑第60回沖縄県身体障害者スポーツ大会の様子



↑障害者週間のポスター優秀作品
2024年 中学生区分 県知事賞

4. 生活の安全・安心に関する取組 4.8億円（4.5億円）



○消費者行政や食品ロス削減の推進、犯罪被害者等への支援、備蓄物資、飲酒運転根絶に関する施策の推進等を実施

- ・ 消費者行政活性化事業 <39百万円>
消費者被害拡大防止のための消費者啓発・教育の推進、市町村へ消費生活相談体制強化等のための補助金交付、及び食品ロス削減の広報啓発等を実施
- 【拡充】・ 犯罪被害者等支援推進事業費 <25百万円>
犯罪被害者等の経済的・精神的被害の回復を支援するための対応窓口の設置、見舞金の支給等を実施
犯罪被害者等支援に係る多機関ワンストップサービス体制の構築・運用
- 【新規】・ 物資輸送マニュアル策定推進事業 <10百万円>
災害時における備蓄物資等の避難所までの輸送を円滑に実施するためのマニュアルを策定
- ・ 飲酒運転のない社会環境づくり事業 <4百万円>
飲酒運転の根絶を図ることを目的とした広報・啓発活動等の実施
- ・ ちゅらさん運動推進事業 <2百万円>
犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」の推進



↑「犯罪被害者支援を考える県民の集い」の様子

←オキナワモーターショー2024における
飲酒運転根絶の啓発活動の様子

【こども未来部】令和7年度一般会計当初予算(案)の概要

令和7年度当初予算案 500.2億円
(対前年度+20.1億円、4.2%増)

() 内の金額は令和6年度当初予算額



誰ひとり取り残さない「こどもまんなか社会」の実現

沖縄の未来への投資と支援 < 500.2億円 > (480.3億円)

<こどもの貧困問題の解決に向けた切れ目のない支援の推進>

57.8億円 (53.1億円)

こどもの貧困問題の早急な解消に向けた取組 <15.9億円> (15.1億円)

- ・子どもの貧困対策市町村支援事業 309百万円
就学援助の充実・市町村単独事業 等
- 【拡充】・沖縄こどもの貧困緊急対策事業 438百万円
拠点型こどもの居場所運営事業 等
- 【拡充】・沖縄こどもの未来県民会議負担金事業 53百万円
県外大学等進学サポート事業 等
- 【拡充】・子育て総合支援事業 587百万円
無料塾、進学チャレンジ支援事業 等
- 【新規】・未来チケット協力店普及促進事業 14百万円
こどもに無料で食事を提供する「未来チケット協力店」の普及促進
- 【新規】・つながり・つなぐ支援の輪構築事業 28百万円
食支援によりつながった困窮世帯を、様々な支援につなげる体制の構築
- 【拡充】・ヤングケアラー等寄り添い支援事業 113百万円
- ・ヤングケアラー支援体制強化事業 20百万円
- ・若年妊産婦支援促進事業 26百万円



ひとり親家庭等の自立支援関係 <40.7億円> (37.0億円)

- ・ひとり親家庭技能習得支援事業 50百万円
- ・ひとり親家庭生活支援事業 159百万円
- 【拡充】・ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業 162百万円
- ・母子家庭等医療費助成事業費 253百万円
- ・ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 160百万円
- ・ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 160百万円
- 【新規】・ひとり親就労チャレンジ事業 34百万円 等
ひとり親の就労に対する不安軽減及び就労へのイメージを深め、ミスマッチ等による就労後の離職の軽減を図る取組を実施



<戦後80周年平和祈念事業の実施> 0.3億円

- 【新規】・戦後80年おきなわ女性のあゆみ編纂事業 14百万円
戦後80年の間様々な分野で活躍してきた女性たちの歴史を後世に残し次世代へ継承するための記念誌を発刊
- 【新規】・こども・若者体験事業 20百万円
こども・若者が沖縄戦について学び、過去から、現在、未来について共に考える場を創出し、舞台やワークショップ等の体験機会を提供する取組を実施



<誰もが安心して子育てができる環境づくり>

433.9億円 (419.3億円)

子育て支援の充実等 <281.4億円> (271.6億円)

【新規】・沖縄県こども・若者計画推進事業 20百万円

こども施策の推進を図るため、こども・若者の意見表明や社会参画の機会づくりの充実や気運醸成の取組を実施



(待機児童の解消への取組) 2,108百万円(2,772百万円)
保育士資格の取得支援・保育士の処遇改善・保育人材の確保

【拡充】・保育士確保対策強化事業 307百万円
・認可保育所提供体制強化事業 181百万円

(地域におけるこども・子育て支援の充実) 4,758百万円
【拡充】・地域子ども・子育て支援事業 4,753百万円 等

(認可外保育施設への支援) 245百万円
【拡充】・認可外保育施設保育サービス向上事業 245百万円

(放課後児童クラブへの支援) 316百万円
【新規】・放課後児童クラブ人材活用事業 20百万円 等
放課後児童支援員等の人材確保・定着促進

(こども・若者支援) 57百万円
・子ども・若者育成支援事業 57百万円



要保護児童対策等 <48.2億円> (46.8億円)

(こどもの権利擁護のための取組の推進)

・意見表明等支援事業 29百万円
・里親支援センター 116百万円

【拡充】・児童養護施設退所者等の自立支援 46百万円
・沖縄県のこどもとおとなのLINE相談 20百万円

(児童虐待防止のための取組)

【拡充】こども虐待防止推進事業 8百万円

【新規】・こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業 5百万円
新資格として創設された「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得に係る研修費用の補助

妊産婦や乳幼児支援<38.2億円> (37.5億円)

(妊産婦や乳幼児への支援) 231百万円

【拡充】・妊産婦・乳幼児支援体制整備推進事業 11百万円
【新規】・新生児拡大マスキング検査事業 128百万円 等
国が実施する実証事業に基づく先天性代謝異常等検査の拡充



(こども医療費助成関係)
・こども医療費助成事業 3,463百万円

<人権の尊重とジェンダー平等の実現>

8.2億円(7.9億円)

女性施策の充実・人権の尊重 <5.6億円> (5.4億円)

【拡充】・男女共同参画行政推進費 56百万円
・啓発活動事業 26百万円
・女性力推進事業費 14百万円
・女性支援等に係る相談員養成研修事業 5百万円



国際的な家庭問題への支援推進 <0.3億円> (0.3億円)

・国際家庭相談ネットワーク構築事業 30百万円

性暴力被害者等に対する支援 <1.3億円> (1.2億円)

・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 77百万円

令和7年度当初予算概要【保健医療介護部】

I 一般会計 1,087.4億円 R6当初予算:1,018.1億円 69.3億円増(6.8%)

1 医師等医療従事者の育成・確保

- (1) 医師確保に要する経費 (21.1億円) R6:21.5億円
医師修学資金等貸与事業など22事業
- (2) 看護師等確保に要する経費 (14.4億円) R6:14.1億円
看護師等養成所運営補助、大学運営交付金など計26事業
- (3) 薬剤師確保に要する経費 (0.4億円) R6:0.4億円
県内国公立大学薬学部設置支援事業、薬剤師確保対策モデル事業など5事業

2 医療サービスの充実

- (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業 (3.4億円) R6:3.3億円
ドクターヘリ事業の安定運航に要する経費
- (2) 北部基幹病院の整備に要する費用(70.3億円) R6:5.2億円
北部基幹病院整備事業など

3 地域包括ケアの推進等

- (1) 地域包括ケアの推進等に要する経費(16億円)
超高齢社会における地域つながり・支え合い推進事業、
地域包括ケアシステム深化促進事業等20事業 R6:15.2億円
- (2) 介護保険事業の運営等に係る経費(181.7億円)
介護給付費等負担事業費、老人福祉施設整備や
介護職確保に要する経費等 R6:187.4億円

4 精神保健・難病対策

- (1) 精神障害者自立支援医療費(101億円)
精神障害者通院医療費の公費負担に要する経費 R6:90.3億円
- (2) 難病医療費等対策事業(35億円)
特定医療費(指定難病)の公費負担に要する経費 R6:33.2億円
- (3) こども・若者自殺危機対応チーム事業(0.1億円) 【新事業】
地域の支援機関に対しこどもへの支援方針等を助言するチームを設置

5 健康・長寿おきなわの推進

- (1) 働き盛り世代の健康づくり支援(0.5億円) R6:0.6億円
生活習慣病予防、職場における健康づくりを推進するための経費
- (2) 口腔保健支援センターに要する経費(0.1億円) R6:0.1億円
相談・研修、障害者歯科保健対策などセンター運営に要する経費など計2事業

6 安心・安全な生活衛生の確保

- (1) 水道基盤強化推進事業(0.16億円) R6:0.1億円
水道広域化・広域連携の推進に要する経費

7 新興感染症への備え

- (1) 感染症研究センター機能強化・検査体制確保(0.5億円)
感染症研究センター事業費、変異株調査事業 R6:1.2億円
- (2) 新興感染症等発生時の医療提供体制の確保(0.3億円)
医療措置協定締結医療機関等への施設・設備整備補助など R6:0.5億円

II 国民健康保険事業特別会計 1,605億円 R6年度当初予算額1,616億円 11億円減(△0.7%)

沖縄県及び市町村の国民健康保険事業の運営に要する経費

農林水産部 令和7年度当初予算（案）

一般会計当初予算額 566.9 億円

（令和6年度当初予算額 525.8 億円 対前年度41億円、7.8%増）



1 おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化 40 億円

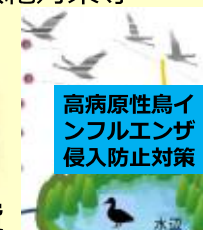
- ◎**沖縄型耐候性園芸施設整備事業（432百万円）** 台風等の災害に強い園芸施設の整備及び既存耐候性園芸施設の補強改修支援等を実施
- 肉用牛群改良基地育成事業費（86百万円）** 遺伝子解析技術等の活用により肉質等の高い優良種雄牛を造成
- 畜産担い手育成総合整備事業費（229百万円）** 畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助
- さとうきび生産総合対策事業（112百万円）**
さとうきびの生産振興並びに農業法人等における農業経営の改善と農業所得の向上を図るため、ハーベスター等の高性能農業機械の導入支援等
- おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策）（16百万円）**
県内における小麦の生産拡大を図るため、沖縄そばに適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場等による栽培体系の検討、県産穀類の実態調査等の実施
- ◎**サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業（25百万円）**
保護区や漁獲サイズ制限等による資源管理の取り組み及び水産エコラベル認証等による付加価値向上を目指したブランディングの推進、潜在需要及び販路の調査
- 優良県産ブランド和子牛生産支援事業（93百万円）**
肉用牛繁殖農家が実施する優良繁殖雌牛の更新に対する支援、県有種雄牛活用による家畜市場の独自性創出のため県有種雄牛を県内外に広く周知を実施



美百合

2 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保 29.5 億円

- ◎**特殊病害虫特別防除事業（2,378百万円）** ミバエ類・イモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止・根絶対策等
- 家畜伝染病予防事業費（155百万円）**
口蹄疫、豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾患の侵入・発生予防及びまん延防止対策を図るため、防疫資材の備蓄、病性鑑定、体制強化を実施
- 鳥獣被害防止総合対策事業（94百万円）**
農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止策等の整備及び捕獲活動の補助に要する経費



高病原性鳥インフルエンザ侵入防止対策



豚熱ワクチン接種

◎はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他（内閣府一括計上、各省計上、県単等）

3 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化 62.2億円

○おきなわ農林水産物県外出荷促進事業（2,558百万円）

持続可能な物流ネットワークの構築に向け、出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費の補助等を実施

○農林水産物等産地消推進事業（39百万円）

飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る各種施策を実施

○中央卸売市場再整備基本方針策定事業（30百万円）【新】

令和6年度調査事業の結果を踏まえ、市場運営と整備のあり方について調査・検討を実施

◎分蜜糖振興対策支援事業費（956百万円）

県内分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、気象災害対策等製造コストの補填及び製糖工場の設備・機器等の整備を支援

◎含蜜糖振興対策事業費（2,230百万円）

県内含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、生産条件不利補正等製造コストの補填及び製糖工場の設備・機器等の整備を支援



4 担い手の経営力強化 30.9億円

○農地中間管理機構事業（135百万円）

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援

○新規就農者支援事業（101百万円） 新規就農者への機械・施設の導入に対する支援

○新規畑人資金支援事業（370百万円） 新規就農者の育成・確保のための資金支援

○地域農業経営支援整備事業（432百万円） 意欲ある多様な経営体の育成・確保のため生産・流通・加工施設整備を支援



新規就農相談会
(セミナー発表)

5 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進 14.4億円

◎AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業（82百万円）

農家自身が作物障害を特定できる画像診断システムの構築

◎沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業（15百万円）

沖縄アグー豚のゲノム情報を活用した繁殖能力評価方法の開発と遺伝的多様性を維持した生産体制の構築

◎オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業（20百万円） 漁場の環境変動に対応したモズクの高温耐性株の選抜

◎持続的なソデイカ漁業推進事業（14百万円）【新】ソデイカの資源管理の高度化に向けた漁業調査船によるソデイカの生態調査に要する経費



◎はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他（内閣府一括計上、各省計上、県単等）

6 成長産業の土台となる農林水産業の基盤整備 276.1億円

□○水利施設整備事業 (3,392百万円)

国営事業の条件に満たない地域における農業用水源の開発、かんがい施設及び排水施設の整備や、国営かんがい排水事業において整備されたダムや頭首工等の基幹施設から末端の整備

□○農地整備事業 (3,135百万円)

低コスト化や省力化を促すための区画整理として、狭小・不整形で分散した農地を集団化し整形することや、拠点産地の形成等の高能率生産体制の確立を目的としたほ場の整備等を実施

○水産生産基盤整備事業 (1,168百万円)

漁港における台風時の漁船の安全係留を確保するため防波堤や防風施設等の整備とともに漁業就労環境を改善するため防暑施設や浮棧橋等の整備を実施

○水産環境整備事業 (1,209百万円)

回遊魚資源の持続的利用と漁業者経営の安定化を図るため浮魚礁等を整備

◎沖縄型森林環境保全事業 (94百万円)

松くい虫等の森林病虫害被害に対して、森林の立地条件等に応じた戦略的防除事業の実施



浮魚礁



国営かんがい排水事業 多良間地区



7 魅力と活力のある農山漁村地域の振興と脱炭素社会の貢献 40.7億円

◎赤土等流出防止営農対策促進事業 (174百万円)

ほ場の回りにベチバー等の植物を植える等、農地における赤土等流出防止対策を実施

○多面的機能支払交付金事業 (356百万円)

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援

□農業集落排水事業 (2,444百万円)

農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を目的とした、農村集落における生活排水等の汚水処理する施設の整備



赤土等流出防止対策
(ベチバー植栽)



多面的機能支払交付金事業
(農道の草刈り)

農業集落排水事業
(汚水処理場)

◎はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他（内閣府一括計上、各省計上、県単等）